

市政レポート 2021

2月定例会



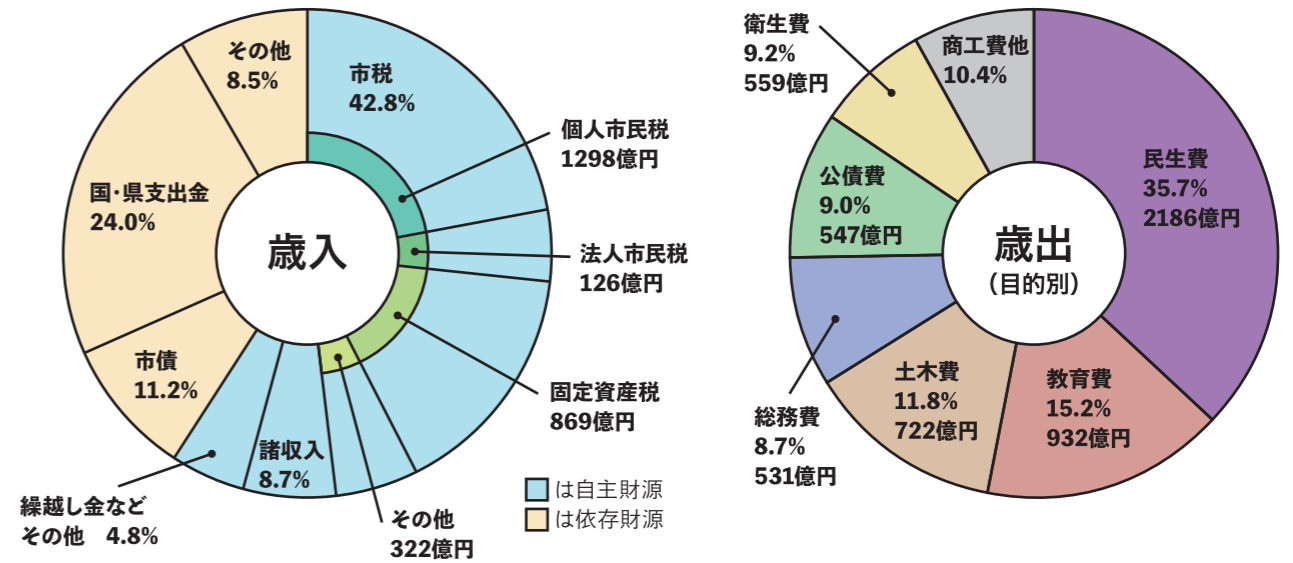
議会での役職 議会運営委員会 代表理事、総合政策常任委員会 委員
市庁舎及び行政区のあり方検討特別委員会 副委員長
地下鉄7号線延伸事業特別委員会 委員

さいたま市議会2月定例会は2月2日から3月18日までの45日間の日程で開催されました。「緊急事態宣言」下での議会開催となりましたが、感染予防対策を徹底したうえで、令和3年度当初予算や新型コロナウイルスへの対応など活発に議論が交わされました。また、私は代表質問に登壇し、市庁舎移転問題や義務教育学校構想などについて市長、教育長の考えを問いました。今レポートでは、令和3年度予算や代表質問の内容を中心に報告させていただきます。

過去最大の予算規模となる 総額1兆557億円にもおよぶ 令和3年度予算が成立!

一般会計	6,118億円	前年度比	491億円	8.7%増
特別会計	3,189億円	前年度比	22億円	0.7%増
企業会計	1,250億円	前年度比	▲14億円	1.1%減
全会計	1兆557億円	前年度比	499億円	5.0%増

一般会計歳入歳出内訳



予算の特徴 ~3つの柱~

- ・新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策
- ・さいたま市誕生20周年を契機に新たな未来を拓く取組
- ・新しい時代に対応した行政運営とDXの推進

歳入

- ・市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人市民税の減収が見込まれるほか、法人市民税の減収により102億円の減
- ・市債は、臨時財政対策債の増加及び市民会館おみや施設整備の進捗等により177億円の増

歳出

- ・民生費は、私立認可保育所、認定こども園等への給付や障害福祉サービスの支給の増加等により99億円の増
- ・総務費は、市民会館おみや施設整備の進捗等により45億円の増
- ・商工費は、市内中小企業に対する貸付金の増加等により199億円の増

新型コロナウイルス感染症対策 11,301,077,000円

- ・ワクチン接種体制の整備及び予防接種の実施
- ・PCR検査を行う地域外来・検査センターの設置
- ・保険適用された検査費用及び入院医療費の公費負担
- ・自宅療養する患者への食料品の配送
- ・高齢者施設の新規入所者や従業員等の検査費用の補助 など

民主改革さいたま市議団「令和3年度予算編成並びに施策に対する提案」などにより実現しました!

・私立幼稚園入園料補助事業の創設・・・122,820,000円

幼児教育・保育の無償化後も多額な負担が残る私立幼稚園入園初年度の保護者負担を軽減するため、入園料の一部を補助する

・福祉丸ごと相談センターの設置・・・9,082,000円

福祉の複合的な課題を抱える市民に対応するため、大宮、中央、浦和、岩槻区に福祉丸ごと支援センターを設置する

・治水対策施設の整備促進・・・1,488,503,000円

油面排水機場の整備を始め、準用河川や排水路等の改修、流域対策施設の整備を推進し、治水安全度の向上を図る

・地域と共に取り組む防災対策の推進・・・17,226,000円

災害時における避難情報の的確な伝達のため、防災アプリを構築し、防災情報伝達体制を整備する

・スマートフォン決済の導入・・・6,690,000円

新たに市税の納付にスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入する



油面川排水機場の整備

令和3年度予算において4億6500万円を確保し、油面川流域における浸水被害を軽減するため、令和4年夏までに油面川排水機場を運用開始できるように整備が進められています。



道場三室線の整備

大宮バイパス東側については、令和5年度末の供用開始を目指して整備が進められています。西側部(栄和工区)については、地権者に対しての事業説明会の書面開催及び個別説明を実施し、現在、道路の対象地、近隣地及び関係する土地の境界確認のための測量を行っています。今後、隣接する土地との境界確認と、道路の計画線を現地にて明示させていただきます。今年秋以降には、事業認可に関する説明会を開催する予定です。



さいたま市議会会派構成

所属会派名	議員数	代表者
民主改革さいたま市議団	17名	阪本 克己
さいたま市議会自由民主党議員団	16名	鶴崎 敏康
公明党さいたま市議会議員団	11名	上三信 彰
日本共産党さいたま市議会議員団	7名	神田 義行
自由民主党さいたま市議会議員団	6名	萩原 章弘
無所属	3名	



代表質問に臨む！

議会第1会派の団長として、新型コロナウイルスへの対応や市庁舎移転問題、義務教育学校構想等について市長、教育長の見解を問う。

市庁舎移転について市長の考えは

阪本

市長は、合併30周年を目途に市庁舎を「さいたま新都心バスターミナルほか街区」へ移転することを表明した。市庁舎の移転ともなると、これまでのまちづくりの方向性が一変することになる。本庁舎の整備及び現庁舎地の利活用策の検討について、市長の考えを伺う。

市長

本庁舎整備の検討にあたっては、全市民的なまちづくりの観点から検討する必要がある。具体的には浦和駅周辺の「文教」、大宮駅周辺の「商業」という強みを更に生かし、2つの都心の機能を更に充実させると共に一体性を高めることで本市の発展につなげていきたい。現庁舎地の利活用策の検討については、現在構築に取り組んでいる浦和駅周辺のまちづくりビジョンなどの状況を踏まえて、住民の思いも汲み取りながら、民間のノウハウなども活用し、検討していきたい。



ない」教育をどのように実現していくのか、教育長の考えを伺う。

教育長

ICTを活用することにより、日々の学習履歴から一人ひとりの学習状況を詳細に把握できるようになり、これをもとに、一人ひとりに適した学習コンテンツをそれぞれのタブレット端末に即座に発信することができる。ICTの強みを最大限活用し個別性の高いニーズに即時にアプローチすることで「誰一人取残さない」教育を実現していく。

本市における義務教育学校とは

阪本

本市における義務教育学校とは、どのようなものなのか、教育長の考えは。設置する目的、メリット、課題とその解決方法は。また、設置場所について伺う。

教育長

本市における義務教育学校は、義務教育9年間の連続性を重視した教育課程の編成と指導體制の構築による、学校教育の質の向上に加えて、学校規模の不均衡の解消を目指している。メリットとしては、柔軟な学年編制によりきめ細かな指導と、ダイナミックな教育課程の編成により学力のみならず豊かな人間性の育成が実現できる。



「誰一人取り残さない」教育の実現に向けて

阪本

GIGAスクール構想の実現に向けた「さいたまモデル」において、「誰一人取り残さ



9年間の教育課程を深く理解し指導できる教員による、質の高い指導體制の構築を最重要課題と捉え、これまで以上に教員の力量形成に努めていく。まずは、令和3年度に武蔵浦和駅周辺地区に義務教育学校設置に向けた基本計画を策定していく。



水害に強いまちづくりに向けて

阪本

近年激甚化している水害を考えれば、準用河川や普通河川に関する管理条例を制定し、全庁的な取り組みを行う必要があると考えるが、見解は。

副市長

管理条例は、一定の行為への規制、占用などに関して規定することにより、河川の適正な機能を維持するうえで必要なものであると認識している。また、水防の観点からも不法占用による河積阻害の防止など重要なものであると認識している。条例制定に向けて調査・研究していきたい。

さいたまスポーツシュールの拠点整備は

阪本

さいたまスポーツシュールは、施設の整備はなく、既存のスポーツ施設群を活用して、宿泊・飲食業者や大学、企業と連携するネットワーク型のスポーツシュールである。実態が見えず、話題性にも欠ける。拠点となる施設の整備が必要と考えるが、市長の見解は。

市長

企業や大学、プロスポーツチーム等と連携したシュール事業に基づく国内外からの合宿・講習会の誘致や、スポーツに係る製品開発などの協議を進めていく中で、宿泊やミーティング、研究施設などの需要があることも分かってきた。今後、民間力を最大限に活用した形での誘致・整備に向けて検討していく。

ゼロカーボンシティ実現に向けて

阪本

SDGsや二酸化炭素排出実質ゼロの目標に向けた取組をより実効性の高いものにするためには、全庁あげて取組むための組織体制や、市民・企業・団体が具体的に取組むための制度が必要だと考えるが、見解は。

副市長

本年4月施行予定の「次期地球温暖化対策実行計画」において、2050年度の温室効果ガス排出実質ゼロを将来目標として位置付けている。この計画をより実効性の高いものにするため、環境、経済等の関係部局による全庁的な体制を構築し、事業を推進していく。また、今年度から実施している電力プラットフォームシステムを活用した再生エネルギー導入促進事業に加えて、エネルギー関係企業や経済団体等と推進体制を構築し、ゼロカーボンシティの実現に取り組んでいく。

新型コロナウイルスへの対応を問う！

ワクチン接種に向けた準備状況について伺う。

A

接種券の送付及びワクチン接種等、円滑に事業が推進できるよう取組体制を強化している。接種会場については、医療機関における個別接種を中心に据えつつ、接種医療機関が少ないエリアにおいては、集団接種会場を設けるという個別と集団を併用した体制を確保していく。

※さいたま市コロナワクチンコールセンター
電話番号:0570-028-027
FAX番号:0570-020-810
受付時間:午前9時～午後5時
(土曜日、日曜日、祝日も含む)



新型コロナウイルスの影響で失業された方などへの支援策について伺う。

A

「ワークステーションさいたま」において国が行う職業相談・紹介と連携し、就職に至るまでのワンストップ就労支援を実施していく。

厳しい状況におかれている飲食店など小規模事業者に対して、融資や業種転換など様々な相談をワンストップで行える体制が必要と考えるが、見解は。

A

昨年2月から、さいたま産業創造財団において「新型コロナウイルスに関する経営・金融特別相談窓口」を設置し、飲食店も含めた市内中小企業に向けて、経営相談や資金繰り等、ワンストップでの全面的な支援を実施している。

※令和2年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している市内小規模企業者等に給付金(10万円)を支給することが決定。